

経済情勢

(2月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、このところ弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、世界的な金融引き締めや中国経済の減速などを背景とした海外経済の下振れや、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（2月）は前年を下回った 2023年度の設備投資は前年を上回る見込み
公共投資	公共工事請負額（2月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	改善の動きが弱まっている

(中国)

個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（2月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（2月）前年を下回った
輸出	輸出金額（2月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	改善の動きが弱まっている

1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(2月)

景気動向指数(全国CI)の一致指数は、2カ月連続で低下した。

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、全国、中国ともに2カ月ぶりに上昇した。

● 景気動向指数(CI)

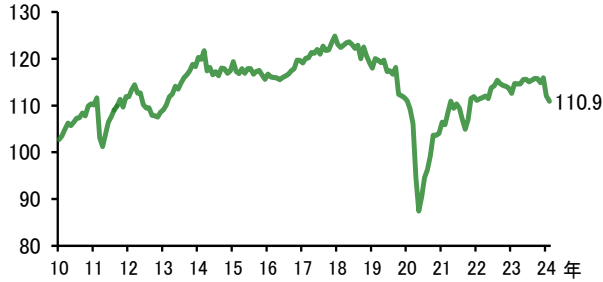
(全国・一致指数)

・110.9(前月差▲1.2ポイント)と2カ月連続で低下。

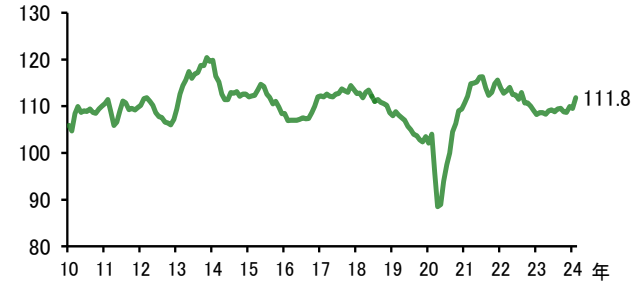
(全国・先行指数)

・111.8(前月差+2.3ポイント)と2カ月ぶりに上昇。

(2020年=100)



(2020年=100)



CI一致指数(前月差) ▲1.2

指標名	寄与度
輸出数量指数	▲0.57
耐久消費財出荷指数	▲0.51
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.35
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.15
有効求人倍率(除学卒)	▲0.10
労働投入量指数(調査産業計)	▲0.01
鉱工業生産指数	▲0.01
営業利益(全産業)	0.03
商業販売額(卸売業)	0.21
商業販売額(小売業)	0.32

CI先行指数(前月差) 2.3

指標名	寄与度
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	1.01
最終需要財在庫率指数(逆)	0.66
消費者態度指数	0.43
東証株価指数	0.27
新規求人数(除学卒)	0.21
マネーストック(M2)	0.01
中小企業売上げ見通しDI	▲0.03
日経商品指数(42種総合)	▲0.10
新設住宅着工床面積	▲0.12
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するため作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

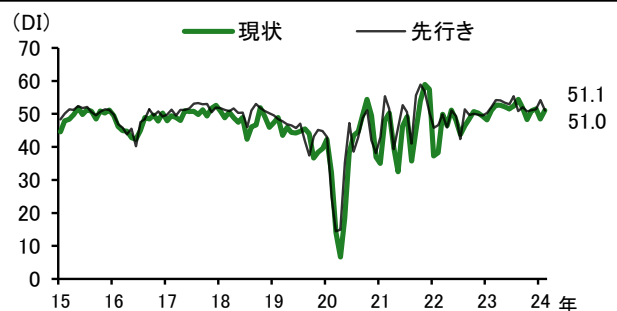
● 景気ウォッチャー調査(DI)

(全国)

・現状判断DIは、51.3(前月差+1.1ポイント)と2カ月ぶりに上昇。
・先行き判断DIは、53.0(前月差+0.5ポイント)と4カ月連続で上昇。

(中国)

・現状判断DIは、51.1(前月差+2.6ポイント)と2カ月ぶりに上昇。
・先行き判断DIは、51.0(前月差▲3.2ポイント)と4カ月ぶりに低下。



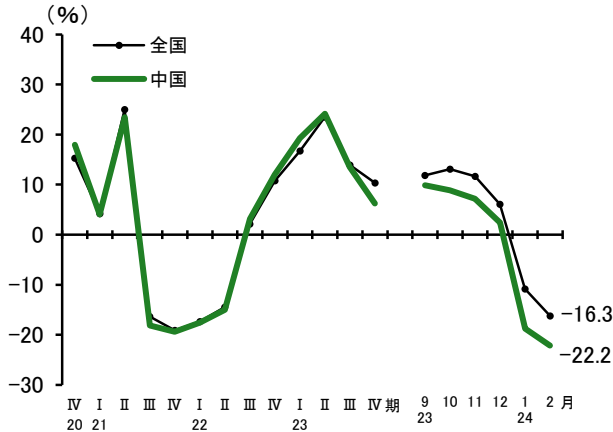
注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

2. 季節調整値

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 軽、小型、普通乗用車がいずれも減少し、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲16.3%)。一部メーカーの不正認証問題により、生産停止となった軽が低下したほか、他メーカーへの新車供給にも影響が及んだことで、小型、普通乗用車も低下した。

(中国) 軽、小型、普通乗用車がいずれも減少し、2カ月連続で前年比マイナス(同▲22.2%)。全国同様、生産停止となった軽が低下したほか、他メーカーへの新車供給にも影響が及んだことで、小型、普通乗用車も低下した。

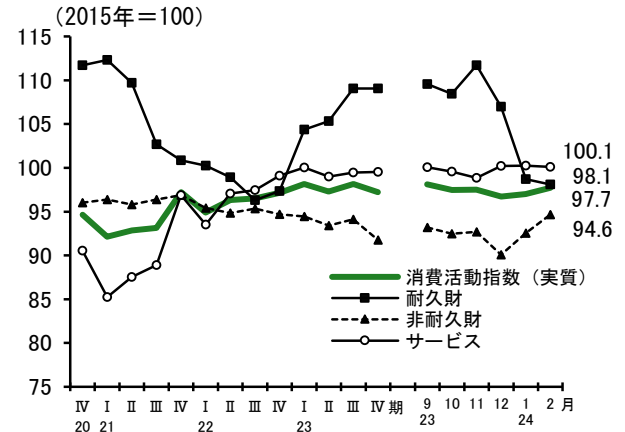


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国) 消費活動指数(季節調整済)は97.7(前月比+0.8%)と、2カ月連続で前月を上回った。

- 耐久財は、暖冬の影響で暖房器具等が伸び悩んだほか、一部メーカーの生産停止等で自動車が低下し、前月を下回った。
- 非耐久財は、暖冬の影響で春物衣料等が好調に推移したことなどにより、前月を上回った。
- サービスは、前月を若干下回ったものの、外出機会の増加により、外食や旅行需要は堅調に推移した。



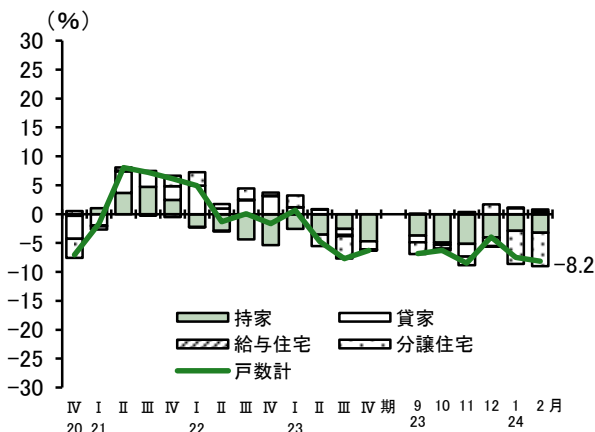
注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

3. 住宅投資(2月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を下回った。

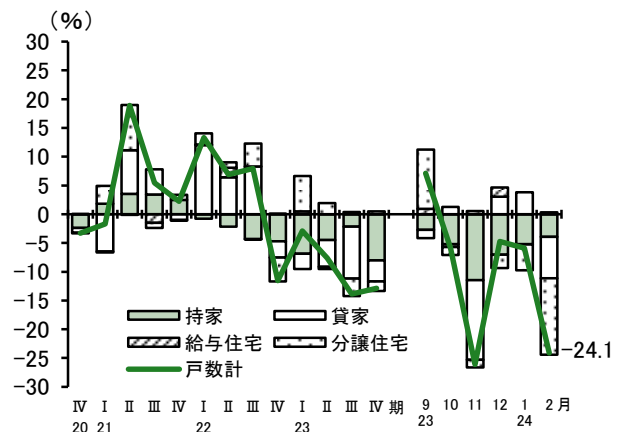
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家、給与住宅が増加したものの、分譲住宅、持家が減少し、9カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.2%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 給与住宅が増加したものの、分譲住宅、貸家、持家が減少し、5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲24.1%)。



4. 設備投資・公共投資（2月）

機械受注（全国）は、非製造業が増加したものの、製造業が減少し、前年を下回った。

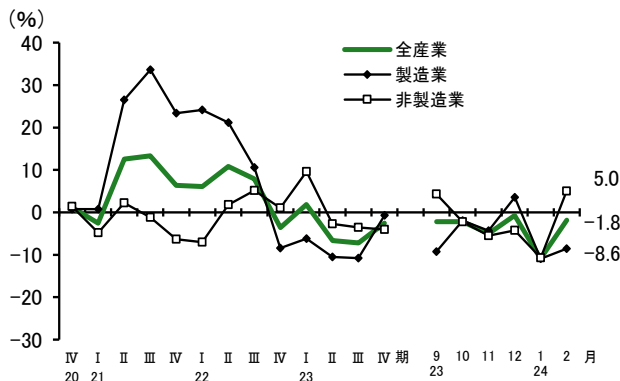
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

2023年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る見込み。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 12カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲1.8%）。
- ・ 製造業（同▲8.6%）は、電気機械、情報通信機械などが増加したものの、非鉄金属、はん用・生産用機械などが減少し、2カ月連続で前年比マイナス。
- ・ 非製造業（同+5.0%）は、通信業、情報サービス業などが減少したものの、運輸業・郵便業、金融業・保険業などが増加し、5カ月ぶりに前年比プラス。



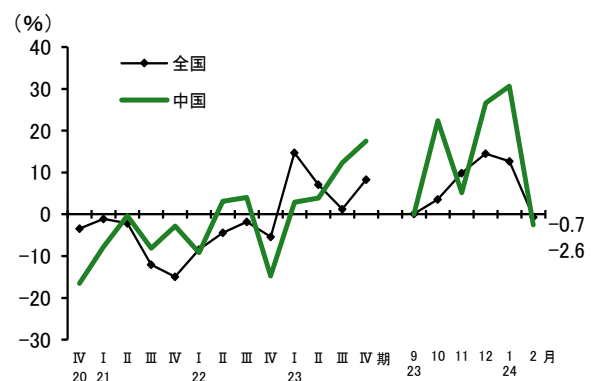
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 都道府県からの発注が増加したものの、その他公共団体、独立行政法人等、国、市町村からの発注が減少し、6カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲0.7%）。

(中国) 大型受注があったその他公共団体や、市町村からの発注が増加したものの、独立行政法人等、国、県からの発注が減少し、5カ月ぶりに前年比マイナス（同▲2.6%）。

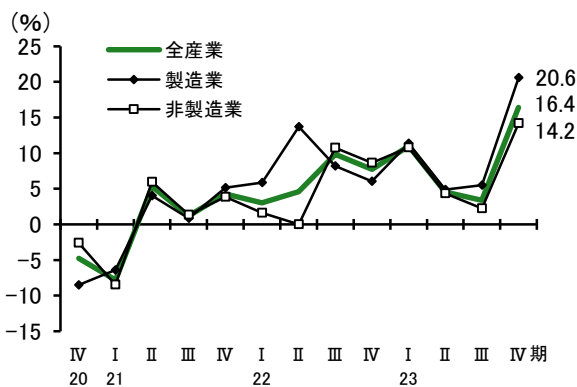


● 法人企業統計（2023年10-12月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 10-12月期の設備投資額は、11四半期連続の前年比プラス（前年同期比+16.4%）。
- ・ 製造業は11四半期連続のプラス（同+20.6%）。
- ・ 非製造業は6四半期連続のプラス（同+14.2%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

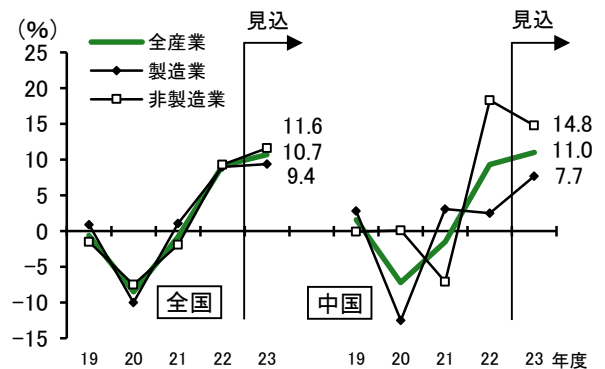
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2024年3月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2023年度の設備投資は、2年連続で前年を上回る見込み（前年度比+10.7%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2023年度の設備投資は、2年連続で前年を上回る見込み（同+11.0%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

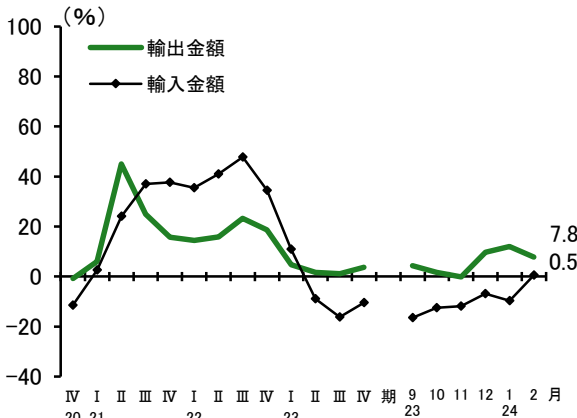
5. 輸出・輸入(2月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

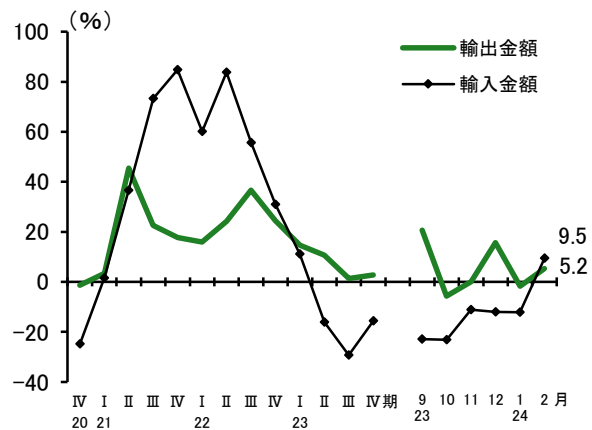
- ・輸出金額は3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+7.8%)。品目別にみると、欧米向けを中心に自動車が増加したほか、自動車の部分品、プラスチック等が増加した。また、春節の月ズレによる前年比押し下げがあったものの、中国向けが底堅く推移したことも寄与した。
- ・輸入金額は11カ月ぶりに前年比プラス(同+0.5%)。品目別にみると、石炭、液化天然ガスなどが減少したものの、衣類・同付属品、電算機類、石油製品などが増加した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

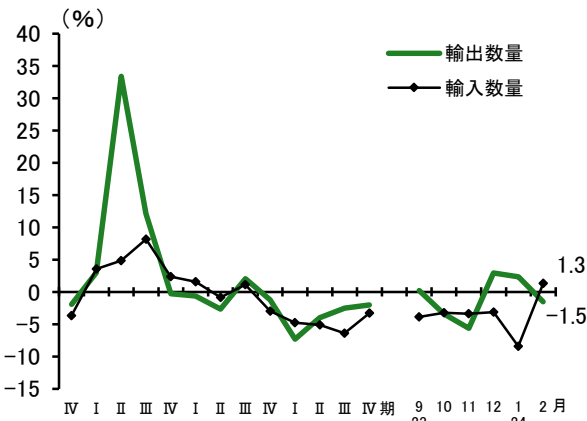
- ・輸出金額は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+5.2%)。品目別にみると、欧米向けを中心にこれまで好調だった自動車が、車種切り替えの影響により減少したものの、半導体等製造装置や半導体等電子部品などが増加したことで、前年比プラスとなった。
- ・輸入金額は11カ月ぶりに前年比プラス(同+9.5%)。品目別にみると、石炭、液化天然ガスなどが減少したものの、原粗油、輸送用機器、鉄鉱石などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

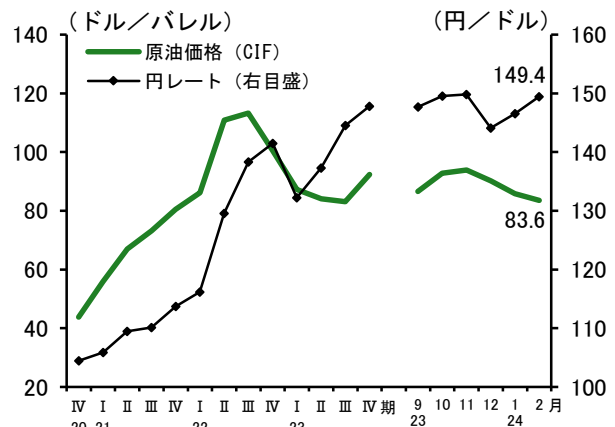
- ・輸出数量は3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.5%)。
- ・輸入数量は16カ月ぶりに前年比プラス(同+1.3%)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は83.6ドル/バレルと前年に比べ4.3ドル低下(前月に比べ2.2ドル低下)。
- ・円レートは149.4円/ドルと前年に比べ16.7円の円安(前月に比べ2.9円の円安)。



6. 生産動向 (2月)

全国、中国ともに、横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる。

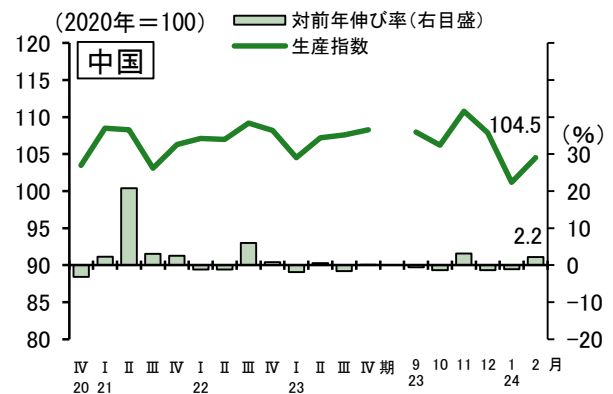
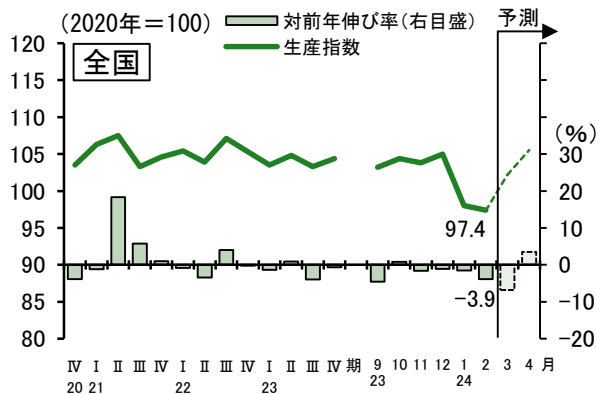
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、97.4 (前月比▲0.6%) と2カ月連続で前月を下回った。前月に落ち込んだ反動で、電気機械が上昇したものの、一部メーカーの工場稼働停止の影響が続く自動車が大幅に低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.9%と4カ月連続でマイナスとなった。

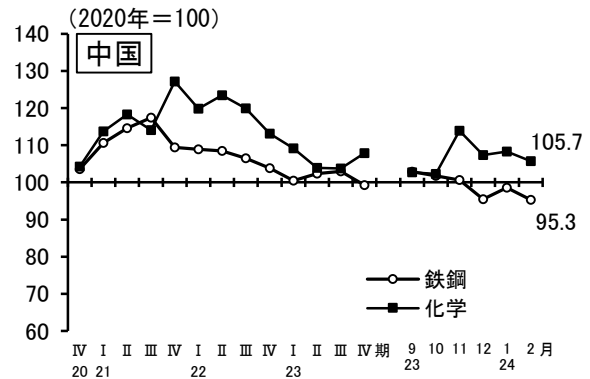
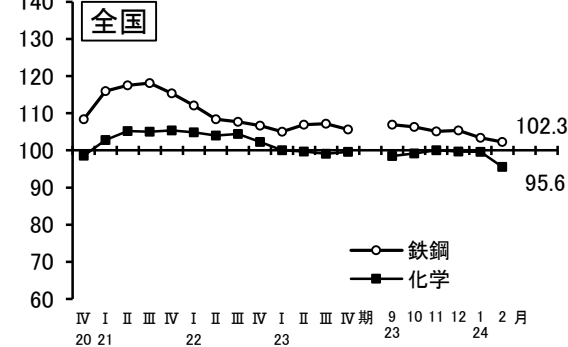
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、104.5 (前月比+3.3%) と3カ月ぶりに前月を上回った。汎用・生産用・業務用機械が低下したものの、一部メーカーの車種切り替えの影響が薄まり、前月に大きく低下した自動車が回復したほか、電子部品を中心に電気機械が上昇した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比+2.2%と3カ月ぶりにプラスとなった。



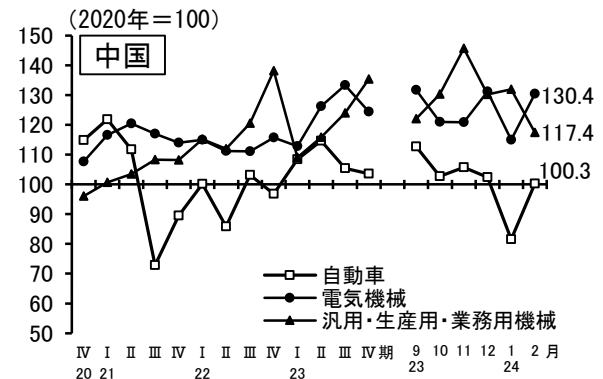
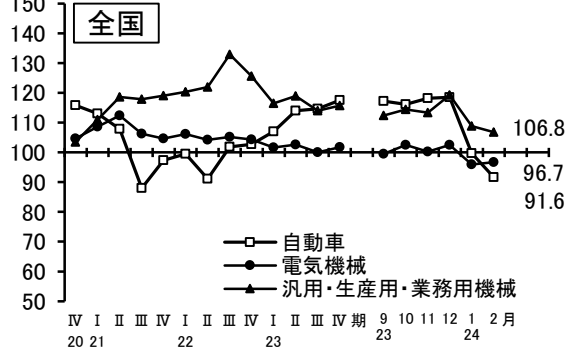
● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)



● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



注: 1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 全国は2023年4月確報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用(電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計) 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「(旧分類)はん用・生産用・業務用機械工業」、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車(乗用車・トラック・主要部品)」

資料: 経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

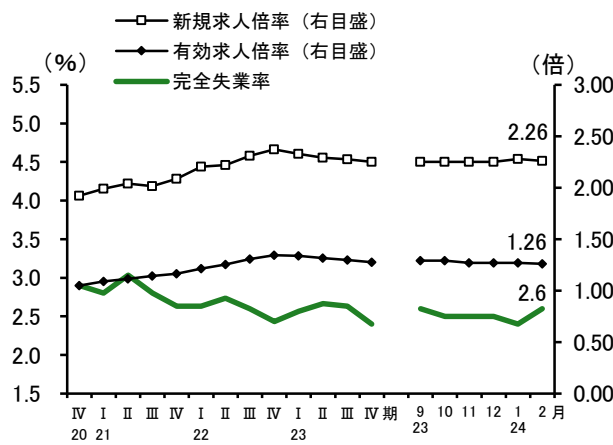
7. 雇用情勢(2月)

全国、中国ともに、改善の動きが弱まっている。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

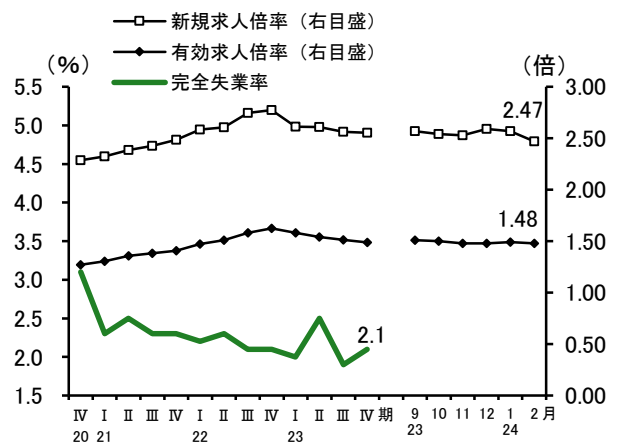
(全国)

- ・完全失業率は2.6% (前月差+0.2ポイント) と2カ月ぶりに上昇した。
- ・有効求人倍率は1.26倍 (同▲0.01ポイント) と3カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.26倍 (同▲0.02ポイント) と5カ月ぶりに低下した。

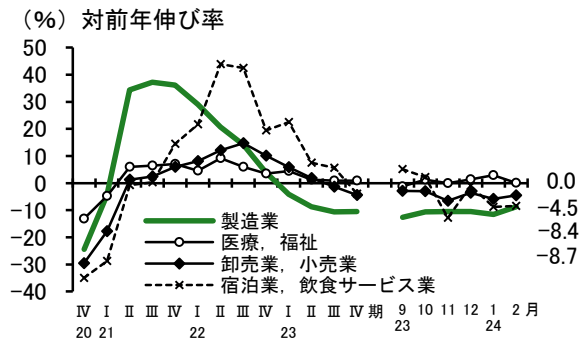


(中国)

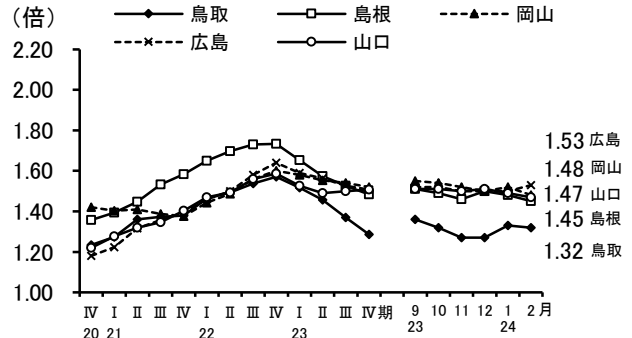
- ・有効求人倍率は1.48倍 (前月差▲0.01ポイント) と3カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.47倍 (同▲0.10ポイント) と2カ月連続で低下した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

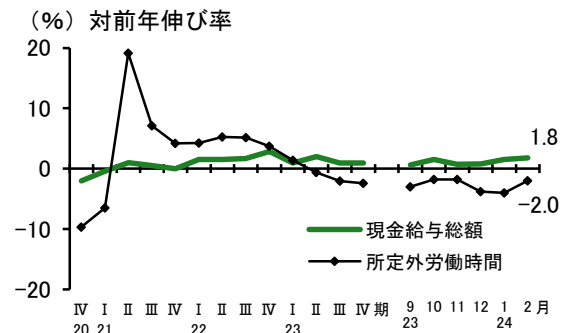


注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は26カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.8%)。
- ・所定外労働時間は前年比マイナス(同▲2.0%)。うち製造業は14カ月連続で前年比マイナス(同▲7.0%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」